

令和 7年度

事務事業評価表 ( 令和 6年度 の実績評価)

記入年月日  
令和 7 年 4 月 1 日

事務事業名		経営所得安定対策事業 (戸別)				事業区分		担当		
						新規/継続	継続	事務事業No.	040101000825	
		政策体系上の位置付け				単独/補助	補助	所属課	050101 農林課	
政策体系	総合計画の施策名	0401		農林業の振興				課長名		
	政策名	04		活力ある産業のまちづくり				グループ	水田農業振興室	
	施策名	01		農林業の振興				担当者名		
	手段名	01		①担い手の育成・支援						
財務会計上の位置付け						事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	06	01	07	01	00	水田農業対策事業			
法令根拠	農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律 (担い手経営安定法)						単年度繰返し (平成22年度~)			
	【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)						期間限定の場合、総投入量を (3) 投入量の右側に記入			

手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)		②担当者が行う業務の内容・やり方・手順	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物として、その差額を交付することにより、農業経営の安定を国内生産力の確保を図るとともに、麦・大豆等への作物転換を促します。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>交付金交付該当農家のチェック               <ul style="list-style-type: none"> <li>→交付申請書、その他必要書類の取りまとめ</li> <li>→国へ交付申請</li> <li>→交付対象農家への支払い</li> </ul> </li> <li>交付金事業の説明・啓発</li> <li>直接支払交付申請書受付</li> </ul>	

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移									
①手段 (担当者の活動内容)		④活動指標 (活動量を表す指標)		単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (計画)	08年度 (目標)	09年度 (目標)
<ul style="list-style-type: none"> <li>交付金交付該当農家のチェック</li> <li>→交付申請書、その他必要書類の取りまとめ</li> <li>→国へ交付申請</li> <li>→交付対象農家への支払い</li> <li>交付金事業の説明・啓発</li> <li>直接支払交付申請書受付</li> </ul>		交付金事業の説明・啓発		回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		直接支払交付申請書受付		回	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)		⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (計画)	08年度 (目標)	09年度 (目標)
<ul style="list-style-type: none"> <li>経営所得安定対策加入者</li> </ul>		加入申請者		人	370.00	315.00	315.00	315.00	315.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)		⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)		単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (計画)	08年度 (目標)	09年度 (目標)
<ul style="list-style-type: none"> <li>加入農家数の維持</li> </ul>		交付者数		人	370.00	315.00	315.00	315.00	315.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移				05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (計画)	08年度 (目標)	09年度 (目標)	期間限定 総投入量
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	9,504	8,957	8,957		
			県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			使用料・手数料	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	0	0	-53		
	事業費計 (A)	千円	9,504	8,957	8,904				
	正規職員従事人数	人	3,00人	3,00人	3,00人				

事業費の内訳	06年度事業費 実績 (千円)				07年度事業費 予算 (千円)			
	18 負担金補助及び交付金	8,957			18 負担金補助及び交付金	8,904		
			合計	8,957		合計	8,904	

(4) 当該年度の実施内容		07年度の事業内容		08年度の事業内容		09年度の事業内容	
※年度ごとに事業内容を記入する		<ul style="list-style-type: none"> <li>交付金交付該当農家のチェック</li> <li>→交付申請書、その他必要書類の取りまとめ</li> <li>交付金事業の説明・啓発</li> <li>直接支払交付申請書受付</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>交付金交付該当農家のチェック</li> <li>→交付申請書、その他必要書類の取りまとめ</li> <li>交付金事業の説明・啓発</li> <li>直接支払交付申請書受付</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>交付金交付該当農家のチェック</li> <li>→交付申請書、その他必要書類の取りまとめ</li> <li>交付金事業の説明・啓発</li> <li>直接支払交付申請書受付</li> </ul>	

事務事業名	経営所得安定対策事業（戸別）	事務事業No.	40101000825	所属課	農林課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ ・平成22年度に「戸別所得補償モデル対策事業」としてスタートした制度であるが、平成23年度は畑作も補助対象として「農業者戸別所得補償制度」として本格的に実施された。平成25年度からは「経営所得安定対策事業」に事業名が変更された。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ ・制度の改正による書類等手続きの複雑さに対して不安が寄せられている。					

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ・国の政策事業であり、農業の振興に結びつく。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ・国の政策事業であるため、行政が取りまとめるのが妥当である。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ・販売価格と生産費の差額を直接支払う制度なので、向上の余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ・事業が廃止された場合、農業経営が不安定になる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない ・類似事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ・必要最低限で実施している。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である ・国の政策事業であり、公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		(2) 全体総括（振り返り、反省点） ・経営所得安定対策の普及推進活動（説明・広報資料配布）を行い、農業経営の安定確保と多面的機能を維持することができたので、今後も継続的に事業推進を行う。 ・全体的に農家の高齢化が進み、農家の数や市全体の作付面積が減少傾向にある。	
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要） (複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ③	

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出		(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合） 確認欄 <input type="checkbox"/>	
---	--	---	--